

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 厚生労働委員会連合審査会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 11 日（木）、第 1 回の連合審査会が開かれました。

1 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 22 号）

- ・武見厚生労働大臣、加藤国務大臣、安江文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）田所嘉徳君（自民）、鈴木英敬君（自民）、吉田久美子君（公明）、大西健介君（立憲）、阿部知子君（立憲）、足立康史君（維教）、宮本徹君（共産）、田中健君（国民）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

田所嘉徳君（自民）

- （1） 少子化対策の数値目標
 - ア 「加速化プラン」の実施による出生数及び合計特殊出生率への効果
 - イ 少子化対策の定義
 - ウ 出生数及び合計特殊出生率を上げることについての考え
- （2） 少子化対策において K P I の設定等により政策効果を検証する必要性
- （3） 「加速化プラン」の財源となるインボイス導入に伴う消費税増収分の見込み額及び使途の妥当性
- （4） 子ども・子育て支援金制度における実質的な負担は生じないこと理由

鈴木英敬君（自民）

- （1） 本法律案とこども基本法の関係
 - ア こども基本法に定める基本理念との適合性
 - イ こども基本法に定めるこども施策に対するこども等の意見の内容
- （2） 保育士確保に向けた処遇改善及び労働環境の整備に関する取組
- （3） こども誰でも通園制度に関する財政支援及び利用時間
- （4） 中小企業における育児休業の取得促進に向けた体制整備及び職場の意識改革に関する取組
- （5） 地域少子化対策重点交付金を活用した自治体による結婚支援等の更なる強化の必要性
- （6） ヤングケアラー支援における学校等との連携に関する取組

吉田久美子君（公明）

- （1） こども未来戦略におけるこれまでの政策と次元が異なる点及び 2030 年に目指す到達点
- （2） 児童扶養手当の所得制限の緩和及び手当額の拡充の必要性
- （3） こども誰でも通園制度の全国展開の方向性
- （4） 両立支援等助成金の育休中等業務代替支援コースの内容及び周知の必要性
- （5） 放課後児童クラブの職員の常勤化及び処遇改善の必要性
- （6） 既卒者の貸与型奨学金の企業等による代理返還制度及び地方公共団体の返還支援制度の普及・利用状況

大西健介君（立憲）

- （1） 子ども・子育て支援金制度
 - ア 国民健康保険及び後期高齢者医療制度における加入者 1 人当たりの負担額を示す必要性

- イ 支援金の位置付け
 - a 支援金を社会保険料として位置付けることに対する懸念
 - b 社会保険料として位置付けることに対する厚生労働省内の反対意見の有無
- ウ 社会保険料の用途の拡大に対する懸念
- エ 支援金制度が賃上げを抑制し非正規雇用を増加させ少子化対策に逆行する可能性
- (2) 韓国の少子化対策から得られる教訓
- (3) 派遣労働による雇用の不安定化が結婚及び出産に対して悪影響を及ぼしたとの指摘に対する加藤国務大臣の受止め
- (4) 児童手当に所得制限を設けてきたことの総括
- (5) こども誰でも通園制度におけるこどもの安全確保や保育の質確保に対する懸念
- (6) 高校授業料無償化の所得制限撤廃を進める大阪府の公立高校における定員割れ・募集の停止の現状に対する文部科学省の受止め
- (7) 都道府県社会的養育推進計画における乳児院の位置付け及び里親等委託率に関する目標設定

阿部知子君（立憲）

- (1) 子ども・子育て支援金制度
 - ア 国民健康保険法第2条を改正する予定の有無
 - イ 医療保険からの給付の用途を拡大することの妥当性
 - ウ 医療保険制度における保険者機能の侵害となる懸念
 - エ 子を産み育てやすい社会とするために加藤国務大臣が最も必要と考える事項
 - オ 若者にとって逆進性が高い社会保険料負担を増やすことの妥当性
- (2) 産後ケア事業
 - ア 0～1歳児の母の最も多い死因
 - イ 産後ケア事業の現状
 - ウ 国と市区町村に加え都道府県も産後ケア事業の費用負担をするかの確認
 - エ 産後ケア事業に熱心に取り組む世田谷区を加藤国務大臣が視察する必要性
 - オ 産後ケア事業に関する自治体の費用負担を調査する必要性

足立康史君（維教）

- (1) 子ども・子育て支援金制度
 - ア 社会保険料は社会保険給付に使用するのが原則であることの確認
 - イ 社会保険の原則と子ども・子育て支援金制度の整合性
 - ウ 社会保険制度の維持のため従来は税を投入してきたことと子ども・子育て支援金制度の整合性
- (2) こども・子育て支援加速化プランの予算規模3.6兆円
 - ア 予算規模が過去の社会保障改革の軌道延長による財源論で決定したものであることの確認
 - イ 予算編成過程で社会保障改革を深掘りし財源を確保できる可能性の有無
 - ウ 過去の社会保障改革の軌道を延長する予定の有無
 - エ 財務省による財源の考え方と予算規模の関係
- (3) 本法律案が短期的に医療保険財政にマイナスの影響を与える可能性の有無

宮本徹君（共産）

- 子ども・子育て支援金制度
 - ア 同じ収入なのに国民健康保険と被用者保険とで支援金額に差が生じることの妥当性

- イ 国民健康保険の年収別・世帯人数別の支援金額を示す必要性
- ウ 国民健康保険における支援金額の自治体間格差の見込み
- エ 所得水準の低い者が多い自治体において保険料率が高くなることの確認

田中健君（国民）

- (1) 出産後退職して別の職場で短時間労働する場合の育児時短就業給付の取扱い
- (2) 子ども・子育て支援金制度
 - ア 被用者の年収別の支援金額の試算に対する加藤国務大臣の所感
 - イ 国民に対する制度の理解増進を図るための方策
 - ウ 若年層の子育て支援を若年層の負担で行うことの妥当性

緒方林太郎君（有志）

- (1) 従来の子子化対策が成功しなかった理由
- (2) 子育て支援と少子化対策との違い
- (3) 金銭給付の増額と出生率向上の相関関係
- (4) 本法律案が少子化対策に貢献するかの確認
- (5) 出生率が向上した自治体の子育て支援策が全国で同様の効果を得られると考えることに対する疑問
- (6) 少子化の要因である第一子出産時の年齢の遅れや未婚についての対策の必要性